

半 期 報 告 書

(第33期中) 自 平成18年 4 月 1 日
至 平成18年 9 月30日

株式会社九州リースサービス

(941083)

第33期中（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

半 期 報 告 書

- 1 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社九州リースサービス

目 次

	頁
第33期中 半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【業績等の概要】	5
2 【営業取引の状況】	10
3 【対処すべき課題】	13
4 【経営上の重要な契約等】	13
5 【研究開発活動】	13
第3 【設備の状況】	14
1 【賃貸資産】	14
2 【自社用資産】	15
第4 【提出会社の状況】	16
1 【株式等の状況】	16
2 【株価の推移】	18
3 【役員の状況】	19
第5 【経理の状況】	20
1 【中間連結財務諸表等】	21
2 【中間財務諸表等】	56
第6 【提出会社の参考情報】	81
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	82
中間監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 平成18年12月22日

【中間会計期間】 第33期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

【会社名】 株式会社九州リースサービス

【英訳名】 KYUSHU LEASING SERVICE CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 榎本重孝

【本店の所在の場所】 福岡市博多区博多駅前4丁目3番18号

【電話番号】 福岡092(431)2530(代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員業務本部長 山下伊佐夫

【最寄りの連絡場所】 福岡市博多区博多駅前4丁目3番18号

【電話番号】 福岡092(431)2530(代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員業務本部長 山下伊佐夫

【縦覧に供する場所】 証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神2丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第31期中	第32期中	第33期中	第31期	第32期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (百万円)	15,348	14,623	13,820	30,821	31,499
経常利益 (百万円)	2,569	2,481	2,518	3,112	5,897
中間(当期)純利益 (百万円)	523	1,468	1,943	1,037	3,145
純資産額 (百万円)	4,910	6,879	8,764	5,509	8,550
総資産額 (百万円)	149,535	154,975	161,804	153,211	156,509
1株当たり純資産額 (円)	132.27	185.34	249.42	148.42	233.18
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	14.10	39.55	54.45	27.95	84.81
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	3.3	4.4	5.4	3.6	5.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,117	605	2,424	2,115	3,962
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	866	786	432	526	1,262
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	640	867	4,326	2,556	281
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	10,628	8,003	13,035	5,743	10,687
従業員数 (人)	99	125	129	106	124

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
- 3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第31期中	第32期中	第33期中	第31期	第32期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (百万円)	15,330	14,604	13,538	30,782	31,358
経常利益 (百万円)	2,466	2,453	2,541	3,089	5,895
中間(当期)純利益 (百万円)	422	1,442	1,966	1,016	3,149
資本金 (百万円)	2,933	2,933	2,933	2,933	2,933
発行済株式総数 (株)	37,143,374	37,143,374	37,143,374	37,143,374	37,143,374
純資産額 (百万円)	4,824	6,831	8,775	5,434	8,532
総資産額 (百万円)	149,429	154,907	161,588	153,103	156,148
1株当たり純資産額 (円)	129.96	184.02	249.95	146.38	232.69
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	11.39	38.85	55.08	27.38	84.94
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
1株当たり配当額 (円)				2.50	5.00
自己資本比率 (%)	3.2	4.4	5.4	3.5	5.5
従業員数 (人)	96	123	120	104	119

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
- 3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当企業集団（当社および連結子会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

平成18年7月に(株)ケイ・エル宮崎（資本金10百万円、当社の議決権所有割合100%）を設立し、連結子会社といたしました。また、従来、非連結子会社であった(有)ケイ・オー・エフは、重要性が増したため、当中間連結会計期間より連結子会社といたしました。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
リース事業	111
融資事業	
不動産事業	
フィービジネス事業	
その他事業	
全社(共通)	18
合計	129

(注) 1 当企業集団では、事業の種類別セグメントごとの経営組織体系を有しておらず、同一の従業員が複数のセグメントに従事しております。

2 従業員数は就業人員数(当企業集団から企業集団外への出向者を除き、企業集団外から当企業集団への出向者を含む。)であり、臨時従業員につきましては、従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(人)	120
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員につきましては、従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

(3) 労働組合の状況

労使関係について、特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油価格の高騰やゼロ金利解除に伴う金利の上昇など先行き不透明な状況が続いているものの、企業収益回復に伴う設備投資の増加や雇用環境の改善などに牽引され、景気は緩やかながらも拡大基調で推移いたしました。

このような中、当社では中期3ヵ年計画の2年目にあたり、初年度の業績をベースとして、さらなる安定収益基盤の構築を目指し、営業体制の強化を図りながら、積極的な営業活動を展開してまいりました。

リース・割賦販売部門や営業貸付部門におきましては、収益性や安全性に重点を置いた営業活動を行うとともに、新規開拓に重点を置いた営業体制のもとで顧客基盤の拡充を図り、良質資産の積み上げに努めてまいりました。また、不動産部門におきましては、組織見直しによる営業体制の強化を図りました。さらに、フィービジネス部門におきましては、損害保険代理店業務を子会社より当社へ移管して、顧客ニーズに的確に対応した営業活動を展開してまいりました。

また、宮崎地区に密着した営業活動を行い、ファイナンス事業に特化した営業活動を展開することで、九州内における当社グループの経営基盤強化を図ることを目的として、株式会社ケイ・エル宮崎を設立するなど当社グループ全体における収益基盤の構築に努めてまいりました。

これらの結果、リース資産の減少に伴う賃貸料収入の減少や前年同期にリース中途解約に伴う大口の解約金収入が計上されていた影響などもあり、売上高は13,820百万円（前年同期比5.5%減）となり、営業利益は1,655百万円（前年同期比10.7%減）となりましたが、営業貸付部門やフィービジネス部門が好調に推移し、また、営業外収益における匿名組合投資収益の増加や営業外費用における貸倒引当金繰入額の減少などにより経常利益は2,518百万円（前年同期比1.5%増）となりました。さらに特別損失が前年同期に比べ減少いたしました結果、中間純利益は1,943百万円（前年同期比32.4%増）となりました。

資金調達面におきましては、借入金残高は126,648百万円（前期末比8.1%増）となりました。また、リース債権譲渡支払債務残高は6,167百万円（前期末比39.5%減）となりました。

（事業区分の変更）

近年の不動産事業の拡充に伴い、セグメント別の経営成績をより明瞭に表示するため、従来「リース事業」に含めておりました不動産賃貸事業、「その他事業」に含めておりました不動産販売事業につきましては、当中間連結会計期間より「不動産事業」として集約のうえ区分表示することといたしました。これに伴い、前年同期との比較は区分変更後の数値に基づき算出しております。

リース事業

リース取扱高は7,474百万円（前年同期比18.5%減）となり、リース資産残高は35,381百万円（前期末比6.0%減）となりました。また、割賦取扱高は4,358百万円（前年同期比76.8%増）となり、割賦債権残高は11,187百万円（前期末比2.7%増）となりました。

この結果、賃貸料収入の減少や前年同期にリース中途解約に伴う大口の解約金収入が計上されていた影響で、当事業における売上高は9,875百万円（前年同期比14.8%減）となり、営業利益は307百万円（前年同期比58.1%減）となりました。

融資事業

マンション開発事業や不動産流動化案件に対する融資などを中心に、貸出実行高は19,071百万円（前年同期比59.0%増）となり、貸付資産残高は45,201百万円（前期末比2.3%増）となりました。

この結果、当事業における売上高は、収益性の向上により1,003百万円（前年同期比13.6%増）となり、営業利益は579百万円（前年同期比33.1%増）となりました。

不動産事業

不動産賃貸部門におきましては、賃貸不動産を新たに597百万円取得いたしました。減損損失646百万円を計上したことなどにより、賃貸不動産残高は31,681百万円（前期末比2.4%減）となりました。また、不動産販売部門におきましては販売用不動産を新たに2,307百万円取得いたしました。結果、販売用不動産残高は6,112百万円（前期末比38.8%増）となりました。

この結果、当事業における売上高は、不動産賃貸収入や不動産売却収入等の増加により2,255百万円（前年同期比36.2%増）となり、営業利益は453百万円（前年同期比6.1%増）となりました。

フィービジネス事業

収益の新しい柱として拡充を図っておりますフィービジネス事業では、不動産関連サービスの提供や自動車リースの紹介などが好調に推移いたしました。

この結果、当事業における売上高は652百万円（前年同期比41.8%増）となり、営業利益は468百万円（前年同期比24.3%増）となりました。

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。なお、「2 営業取引の状況」および「第3 設備の状況」における記載金額についても同様であります。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは2,424百万円の資金流出となり、投資活動によるキャッシュ・フローは432百万円の資金流入となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローが借入金残高の増加などにより4,326百万円の資金流入となったことから、当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ2,347百万円増加し13,035百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、収入面では減価償却費（リース取引における回収に相当）8,328百万円（前年同期比274百万円の収入減）、賃貸資産の処分額（帳簿価額）398百万円（前年同期比780百万円の収入減）、賃貸不動産の譲渡による収入591百万円（前年同期比591百万円の収入増）などが主要なものであり、また支出面では、賃貸資産の取得による支出7,406百万円（前年同

期比2,436百万円の支出減)、営業貸付債権の増加額(支出)6,178百万円(前年同期比4,709百万円の支出増)などが主要なものであり、全体では2,424百万円の資金流出となり、前中間連結会計期間に比べ3,029百万円の収入減となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却・償還による収入が主なものであり、全体では432百万円の資金流入となり、前中間連結会計期間に比べ354百万円の収入減となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金残高が前連結会計年度末に比べ9,509百万円増加した一方、リース債権譲渡支払債務残高の減少および自己株式の取得などにより、全体では4,326百万円の資金流入となり、前中間連結会計期間に比べ3,459百万円の収入増となりました。

(3) 特定金融会社等の開示に関する内閣府令に基づく営業貸付金の状況

「特定金融会社等の開示に関する内閣府令」(平成11年5月19日 大蔵省令第57号)に基づく、当社における営業貸付金の状況は次のとおりであります。

貸付金の種別残高内訳

平成18年9月30日現在

貸付種別	件数(件)	構成割合(%)	残高(百万円)	構成割合(%)	平均約定金利(%)
消費者向					
無担保(住宅向を除く)					
有担保(住宅向を除く)	12	3.91	217	0.45	4.03
住宅向	22	7.16	137	0.29	4.98
計	34	11.07	355	0.74	4.40
事業者向					
計	273	88.93	47,540	99.26	4.69
合計	307	100.00	47,895	100.00	4.69

資金調達内訳

平成18年9月30日現在

借入先等	残高(百万円)	平均調達金利(%)
金融機関等からの借入	126,648	1.78
その他	18,831	0.83
社債・CP	12,500	0.68
合計	145,480	1.65
自己資本	8,950	
資本金・出資額	2,933	

業種別貸付金残高内訳

平成18年9月30日現在

業種別	先数(件)	構成割合(%)	残高(百万円)	構成割合(%)
製造業	1	0.57	35	0.07
建設業	4	2.29	499	1.05
電気・ガス・熱供給・水道業				
運輸・通信業	2	1.14	188	0.39
卸売・小売業、飲食店	9	5.14	1,292	2.70
金融・保険業	28	16.00	8,771	18.32
不動産業	46	26.29	23,547	49.16
サービス業	51	29.14	13,205	27.57
個人	34	19.43	355	0.74
その他				
合計	175	100.00	47,895	100.00

担保別貸付金残高内訳

平成18年9月30日現在

受入担保の種類	残高(百万円)	構成割合(%)
有価証券	1,107	2.31
うち株式	1,106	2.31
債権	5,135	10.72
うち預金	14	0.03
商品		
不動産	34,956	72.99
財団		
その他	2,494	5.21
計	43,694	91.23
保証		
無担保	4,201	8.77
合計	47,895	100.00

期間別貸付金残高内訳

平成18年9月30日現在

期間別	件数(件)	構成割合(%)	残高(百万円)	構成割合(%)
1年以下	46	14.98	9,093	18.99
1年超 5年以下	141	45.93	22,889	47.79
5年超 10年以下	54	17.59	8,189	17.10
10年超 15年以下	34	11.08	2,582	5.39
15年超 20年以下	21	6.84	3,506	7.32
20年超 25年以下	9	2.93	1,504	3.14
25年超	2	0.65	130	0.27
合計	307	100.00	47,895	100.00
一件当たり平均期間			5.51 年	

(注) 期間は、約定期間によっております。なお、残存期間別貸付金残高内訳は以下のとおりであります。

平成18年9月30日現在

期間別	件数(件)	構成割合(%)	残高(百万円)	構成割合(%)
1年以下	117	38.11	15,996	33.40
1年超 5年以下	115	37.46	22,669	47.33
5年超 10年以下	60	19.54	8,517	17.78
10年超 15年以下	15	4.89	712	1.49
15年超 20年以下				
20年超 25年以下				
25年超				
合計	307	100.00	47,895	100.00

2 【営業取引の状況】

従来「リース事業」に含めておりました不動産賃貸事業、「その他事業」に含めておりました不動産販売事業につきましては、当中間連結会計期間より「不動産事業」として集約のうえ区分表示することといたしました。これに伴い、セグメントの事業区分につきましては、変更後の区分によっております。

(1) 契約実行高

当中間連結会計期間における契約実行実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	契約実行高(百万円)	前年同期比(%)
リース事業		
情報・事務用機器	1,077	21.6
産業・土木・建設機械	655	50.2
その他	4,482	9.3
所有権移転外ファイナンス・リース計	6,214	18.6
リース計	6,214	18.6
割賦販売	4,089	75.2
リース事業計	10,304	3.4
融資事業	19,071	59.0
不動産事業		
オペレーティング・リース	597	70.5
その他	611	70.5
不動産事業計	1,208	70.5
合計	30,583	17.4

(注) リース事業のうちリースについては、当中間連結会計期間に取得した資産の購入金額、割賦販売については、実行時の割賦債権(物件購入価額)を表示しております。なお、当中間連結会計期間より事業区分を変更しており、前年同期比につきましては区分変更後の数値に基づき算出しております。

(2) 営業資産残高

中間連結会計期間における営業資産残高を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	中間期末残高 (百万円)	構成比(%)	中間期末残高 (百万円)	構成比(%)
リース事業				
情報・事務用機器	10,341	7.8	8,957	6.9
産業・土木・建設機械	8,431	6.4	5,280	4.0
その他	21,944	16.7	21,142	16.2
所有権移転外ファイナンス・リース計	40,717	30.9	35,381	27.1
リース計	40,717	30.9	35,381	27.1
割賦販売	10,803	8.2	11,187	8.5
リース事業計	51,520	39.1	46,569	35.6
融資事業	48,303	36.7	45,201	34.6
不動産事業				
オペレーティング・リース	27,307	20.8	31,681	24.2
その他	4,496	3.4	7,296	5.6
不動産事業計	31,803	24.2	38,978	29.8
合計	131,628	100.0	130,748	100.0

(注) 当中間連結会計期間より事業区分を変更しており、前中間連結会計期間については変更後の区分によって組替え表示しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引

1) リース物件の取得価額、減価償却累計額

	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)
情報・事務用機器	30,523	20,182	26,972	18,015
産業・土木・建設機械	25,100	16,668	20,070	14,790
その他	66,408	44,464	63,756	42,613
合計	122,032	81,315	110,800	75,419

2) 未経過リース料中間期末残高相当額期日別内訳

	1年以内 (百万円)	2年以内 (百万円)	3年以内 (百万円)	4年以内 (百万円)	5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)
前中間連結会計期間	14,470	10,712	7,334	4,667	2,105	2,953	42,243
当中間連結会計期間	13,531	9,633	6,664	4,030	1,633	590	36,083

割賦債権残高期日別内訳

	1年以内 (百万円)	2年以内 (百万円)	3年以内 (百万円)	4年以内 (百万円)	5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)
前中間連結会計期間	5,285	2,606	1,560	982	286	82	10,803
当中間連結会計期間	5,754	2,553	1,592	818	334	135	11,187

営業貸付債権残高期日別内訳

	1年以内 (百万円)	2年以内 (百万円)	3年以内 (百万円)	4年以内 (百万円)	5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)
前中間連結会計期間	26,258	7,059	3,435	3,805	3,049	4,694	48,303
当中間連結会計期間	19,980	11,022	3,519	3,154	3,776	3,748	45,201

(3) 営業実績

中間連結会計期間における営業実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

前中間連結会計期間

事業の種類別セグメントの名称	売上高 (百万円)	売上原価 (百万円)	差引利益 (百万円)	資金原価 (百万円)	売上総利益 (百万円)
リース事業	12,794	10,415	2,379		
融資事業	882	0	882		
フィービジネス事業	460	11	449		
計	14,137	10,427	3,710		
その他事業	485	438	46		
合計	14,623	10,865	3,757	1,132	2,625

当中間連結会計期間

事業の種類別セグメントの名称	売上高 (百万円)	売上原価 (百万円)	差引利益 (百万円)	資金原価 (百万円)	売上総利益 (百万円)
リース事業	9,875	8,690	1,185		
融資事業	1,003	0	1,003		
不動産事業	2,255	1,348	907		
フィービジネス事業	652	86	565		
計	13,787	10,124	3,662		
その他事業	33	34	0		
合計	13,820	10,158	3,661	1,137	2,523

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当企業集団（当社および連結子会社）が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【賃貸資産】

(1) 設備投資等の概要

当企業集団(当社および連結子会社)における当中間連結会計期間の賃貸資産設備投資(無形固定資産を含む)の内訳は次のとおりであります。

区分		取得価額(百万円)	構成比(%)
リース事業			
所有権移転外 ファイナンス・ リース資産	情報・事務用機器	1,077	15.8
	産業・土木・建設機械	655	9.6
	その他	4,482	65.8
	計	6,214	91.2
リース事業計		6,214	91.2
不動産事業			
オペレーティング・リース資産		597	8.8
不動産事業計		597	8.8
合計		6,811	100.0

なお、当中間連結会計期間において、賃貸取引の終了等により、次の資産を売却・除却いたしました。その内訳は次のとおりであります。

区分		帳簿価額(百万円)
リース事業		
所有権移転外 ファイナンス・ リース資産	情報・事務用機器	65
	産業・土木・建設機械	122
	その他	210
	計	398
リース事業計		398
不動産事業		
オペレーティング・リース資産		526
不動産事業計		526
合計		924

(2) 主要な設備の状況

当企業集団における賃貸資産の内訳は次のとおりであります。

区分		帳簿価額(百万円)	構成比(%)
リース事業			
所有権移転外 ファイナンス・ リース資産	情報・事務用機器	8,957	13.4
	産業・土木・建設機械	5,280	7.9
	その他	21,142	31.5
	計	35,381	52.8
リース事業計		35,381	52.8
不動産事業			
オペレーティング・リース資産		31,681	47.2
不動産事業計		31,681	47.2
合計		67,062	100.0

(3) 設備の新設、除却等の計画

当企業集団における当中間連結会計期間末後、当連結会計年度末までの賃貸資産の設備投資計画は次のとおりであります。

区分		投資予定金額(百万円)	資金調達方法
リース事業	所有権移転外ファイナンス・リース資産	8,500	自己資金等
不動産事業	オペレーティング・リース資産	5,000	自己資金等

(注) 当中間連結会計期間末現在における重要な除却等の計画はありません。なお、取引先の意向に基づいて賃貸契約が終了した資産につきましては随時除却を行っております。

なお、当社は、財務体質の強化を図るため、平成18年10月18日開催の取締役会において下記の賃貸不動産（オペレーティング・リース資産）の譲渡を決議し、同日譲渡契約を締結いたしました。

資産の内容及び所在地	帳簿価額	譲渡価額	譲渡の時期
福岡市早良区原6丁目756番1他 土地 (17,439.70㎡) 建物等(27,580.75㎡)	5,410百万円	5,410百万円	平成19年3月1日(予定)

(注) 帳簿価額は平成18年9月30日現在のものであり、減損損失計上後の金額であります。

2 【自社用資産】

(1) 主要な設備の状況

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	68,000,000
計	68,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年12月22日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	37,143,374	37,143,374	福岡証券取引所	
計	37,143,374	37,143,374		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年9月30日		37,143		2,933		819

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
オリックス株式会社	東京都港区浜松町2丁目4番1号	5,500	14.81
株式会社クオリティ	福岡市南区高宮5丁目1番1号	3,706	9.98
エフ・シー開発株式会社	福岡市博多区住吉1丁目2番25号	3,000	8.08
コカ・コーラウエストホールディングス株式会社	福岡市東区箱崎7丁目9番66号	2,000	5.38
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前3丁目1番1号	1,565	4.22
ロイヤルホールディングス株式会社	東京都世田谷区桜新町1丁目34番6号	1,405	3.78
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカウントス イー アイエスジ ー (常設代理人 株式会社三菱東 京UFJ銀行 カストディ業務部)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	1,364	3.67
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(退職給付信託ゼンリ ン口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,099	2.96
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜4丁目5番33号	1,001	2.69
榎本 一彦	福岡市早良区	1,000	2.69
株式会社コマーシャル・アール イー	東京都中央区京橋2丁目4番12号	1,000	2.69
ウシオ電機株式会社	東京都千代田区大手町2丁目6番1号	1,000	2.69
計		23,639	63.64

(注) 1 自己株式を大量に保有しておりますが、上記大株主の状況には含めておりません。その内容は次のとおりであります。

保有株式数 2,034,243株 株式保有割合 5.48%

- 2 コカ・コーラウエストジャパン株式会社は平成18年7月1日に近畿コカ・コーラボトリング株式会社と共同持株会社を設立し、コカ・コーラウエストホールディングス株式会社となりました。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,034,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 35,022,000	35,004	
単元未満株式	普通株式 87,374		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	37,143,374		
総株主の議決権		35,004	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が17,000株含まれておりますが、議決権の数には、当該株式の議決権(17個)は含まれておりません。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式243株が含まれております。

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社九州リース サービス	福岡市博多区博多駅前 4丁目3番18号	2,034,000		2,034,000	5.48
計		2,034,000		2,034,000	5.48

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株あります。なお、当該株式数は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含まれておりますが、議決権の数には、当該株式の議決権(1個)は含まれておりません。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	740	680	615	615	580	590
最低(円)	670	560	520	500	541	519

(注) 株価は福岡証券取引所におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動は次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の異動

該当事項はありません。

(注) 当社では、経営意思決定の迅速化、業務執行の監督強化および業務執行機能の強化を図るため、執行役員制度を導入しております。前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までに新たに就任した執行役員および執行役員の異動は以下のとおりであります。

(1) 新任役員

氏名	担当	就任年月日
南波 一洋	営業本部副本部長 (ニュービジネス事業部、 ファイナンス営業部、 不動産営業部、 営業情報推進部担当)	平成18年10月2日

(2) 役職の異動

氏名	新役職名	旧役職名	異動年月日
牧野 基順	経営戦略室付 (株)ケイ・エル宮崎駐在)	営業本部 資産運用第二事業部長	平成18年8月1日
檜垣 亮介	営業本部副本部長 (フィービジネス事業部、 リース営業部、 特定法人営業部、 保険営業部、 自動車営業部担当)	営業本部副本部長 兼資産運用第一事業部長 兼フィービジネス事業部長 兼特定法人営業部長 兼保険営業部長	平成18年10月2日

第5 【経理の状況】

1 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

3 当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)および当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)の中間連結財務諸表ならびに前中間会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)および当中間会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)の中間財務諸表について、監査法人トーマツによる中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		8,043		13,105		10,727	
2 割賦債権	2,9	10,803		11,187		10,895	
3 営業貸付債権	2,3,7	48,303		45,201		44,192	
4 賃貸料等未収入金		1,090		961		917	
5 有価証券		39		39		39	
6 販売用不動産	2	4,802		6,112		4,402	
7 繰延税金資産		767		791		1,293	
8 その他の流動資産		2,628		1,569		2,196	
9 貸倒引当金		1,370		407		935	
流動資産合計		75,108	48.5	78,561	48.6	73,729	47.1
固定資産							
(1) 有形固定資産							
(イ) 賃貸資産	1						
1 リース資産		38,008		33,008		35,054	
2 その他の 賃貸資産	2,8	27,307				32,477	
3 賃貸不動産	2,8			31,681			
4 その他の 賃貸資産前渡金	2	208				1,945	
5 賃貸不動産 前渡金	2			2,447			
賃貸資産合計		65,524		67,137		69,477	
(ロ) 社用資産	1,2	227		237		232	
有形固定資産合計		65,751		67,374		69,710	
(2) 無形固定資産							
(イ) 賃貸資産							
1 リース資産		2,708		2,372		2,581	
賃貸資産合計		2,708		2,372		2,581	
(ロ) その他の無形 固定資産		215		353		336	
無形固定資産合計		2,923		2,726		2,917	
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券	2	6,019		8,859		6,559	
2 固定化営業債権	5	1,794		361		447	
3 繰延税金資産		2,668		2,629		1,926	
4 その他の投資等		1,105		1,309		1,569	
5 貸倒引当金	5	397		17		351	
投資その他の資産 合計		11,191		13,142		10,151	
固定資産合計		79,866	51.5	83,243	51.4	82,779	52.9
資産合計		154,975	100.0	161,804	100.0	156,509	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1	支払手形及び買掛金	9	3,305	2,269	3,706			
2	短期借入金	2,7,8	85,221	91,721	87,403			
3	一年以内償還 予定の社債			12,500	12,500			
4	リース債権譲渡 支払債務	6	6,589	4,343	5,564			
5	未払法人税等		15	10	15			
6	賞与引当金		91	97	137			
7	その他の流動負債	2	1,325	2,939	1,881			
	流動負債合計		96,547	113,881	111,209	62.3	70.4	71.0
固定負債								
1	社債		12,500					
2	長期借入金	2	29,818	34,927	29,734			
3	長期リース債権譲渡 支払債務	6	6,603	1,824	4,638			
4	退職給付引当金		74	83	76			
5	その他の固定負債	2	2,551	2,323	2,295			
	固定負債合計		51,547	39,158	36,744	33.3	24.2	23.5
	負債合計		148,095	153,039	147,954	95.6	94.6	94.5
(少数株主持分)								
	少数株主持分				4			0.0
(資本の部)								
	資本金		2,933		2,933	1.9		1.9
	資本剰余金		819		822	0.5		0.5
	利益剰余金		3,041		4,718	2.0		3.0
	その他有価証券 評価差額金		90		346	0.0		0.2
	自己株式		5		271	0.0		0.1
	資本合計		6,879		8,550	4.4		5.5
	負債、少数株主持分 及び資本合計		154,975		156,509	100.0		100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				2,933	1.8		
2 資本剰余金				822	0.5		
3 利益剰余金				6,465	4.0		
4 自己株式				1,235	0.8		
株主資本合計				8,986	5.5		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				51	0.0		
2 繰延ヘッジ損益				280	0.1		
評価・換算差額等 合計				228	0.1		
少数株主持分				7	0.0		
純資産合計				8,764	5.4		
負債純資産合計				161,804	100.0		

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			前連結会計年度の 連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高										
1 賃貸料収入		11,166			9,152			21,971		
2 不動産賃貸収入					1,369					
3 割賦売上高		244			230			476		
4 営業貸付収益		882			1,003			1,806		
5 その他の不動産 関連収入					886					
6 その他の売上高		2,329	14,623	100.0	1,178	13,820	100.0	7,245	31,499	100.0
売上原価										
1 賃貸原価		9,180			8,291			17,956		
2 不動産賃貸原価					712					
3 資金原価		1,132			1,137			2,183		
4 その他の不動産 関連原価					635					
5 その他の売上原価		1,685	11,997	82.0	519	11,296	81.7	5,713	25,853	82.1
売上総利益			2,625	18.0		2,523	18.3		5,645	17.9
販売費及び一般管理費										
1 貸倒引当金繰入額								46		
2 給料手当		277			314			575		
3 賞与		99			108			269		
4 退職給付引当金 繰入額		5			11			12		
5 福利厚生費		66			81			136		
6 賃借料		63			73			131		
7 租税公課		25			22			36		
8 減価償却費		19			21			40		
9 その他		214	770	5.3	234	868	6.3	451	1,700	5.4
営業利益			1,854	12.7		1,655	12.0		3,944	12.5
営業外収益										
1 受取利息		0			1			1		
2 受取配当金		26			14			33		
3 匿名組合投資収益		290			891			1,777		
4 投資有価証券売却益		666			117			1,046		
5 解約違約金収入								1,192		
6 信用保険金収入		28			18			32		
7 その他の営業外収益		208	1,222	8.4	112	1,155	8.3	447	4,532	14.4

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前連結会計年度の 連結損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
営業外費用							
1 支払利息		136		103		261	
2 貸倒引当金繰入額		164				143	
3 債権売却損						1,668	
4 支払手数料		153		41		260	
5 その他の営業外 費用		140	595	147	292	246	2,579
経常利益			2,481		2,518		5,897
特別利益			17.0		18.2		18.7
1 賃貸不動産売却益				75	75		0.5
特別損失							
1 その他の賃貸資産 売却損	1					1,688	
2 その他の賃貸資産 除却損		211				211	
3 投資有価証券 評価損		753				753	
4 減損損失	2		965	646	646		2,654
税金等調整前 中間(当期)純利益			1,515		1,948		3,243
法人税、住民税 及び事業税		7		4		16	
法人税等調整額		40	47		4	82	98
少数株主損失					0		0
中間(当期)純利益			1,468		1,943		3,145
			10.0		14.1		10.0

【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

[中間連結剰余金計算書]

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			819		819
資本剰余金増加高					
1 自己株式処分差益				3	3
資本剰余金中間期末(期末)残高			819		822
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			1,666		1,666
利益剰余金増加高					
1 中間(当期)純利益		1,468	1,468	3,145	3,145
利益剰余金減少高					
1 配当金		92	92	92	92
利益剰余金中間期末(期末)残高			3,041		4,718

[中間連結株主資本等変動計算書]

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	2,933	822	4,718	271	8,203
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			183		183
中間純利益			1,943		1,943
連結子会社増加に伴う減少			13		13
自己株式の取得				964	964
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)			1,746	964	782
平成18年9月30日残高(百万円)	2,933	822	6,465	1,235	8,986

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	346		346	4	8,555
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)					183
中間純利益					1,943
連結子会社増加に伴う減少					13
自己株式の取得					964
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	295	280	575	2	572
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	295	280	575	2	209
平成18年9月30日残高(百万円)	51	280	228	7	8,764

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の 連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前 中間(当期)純利益		1,515	1,948	3,243
減価償却費		8,602	8,328	16,796
減損損失			646	
賃貸不動産売却益			75	
その他の賃貸資産売却損				1,688
その他の賃貸資産除却損		211		211
貸倒引当金の増減額 (減少：)		121	54	178
賞与引当金の増減額 (減少：)		8	40	53
退職給付引当金の 増減額(減少：)		6	7	4
債権売却損				1,668
投資有価証券評価損		753		753
受取利息及び受取配当金		27	15	35
匿名組合投資収益		290	891	1,777
資金原価及び支払利息		1,268	1,241	2,444
投資有価証券売却益		666	117	1,046
割賦債権の増減額 (増加：)		988	693	896
営業貸付債権の増減額 (増加：)		1,469	6,178	644
販売用不動産の増減額 (増加：)		295	153	105
賃貸資産の取得による支出		9,842	7,406	27,046
賃貸資産の処分額 (帳簿価額)		1,178	398	4,240
固定化営業債権の増減額 (増加：)		42	0	879
支払手形及び買掛金の 増減額(減少：)		370	1,437	30
債権の売却による収入				302
賃貸不動産の譲渡による 収入			591	
その他の賃貸資産の譲渡 による収入				1,202
その他営業活動による増減		412	1,156	683
小計		1,310	2,439	4,746
利息及び配当金の受取額		426	1,060	1,541
利息の支払額		1,122	1,034	2,310
法人税等の支払額		9	11	14
営業活動による キャッシュ・フロー		605	2,424	3,962

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の 連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		30	60	50
定期預金の払出による収入		30	30	50
長期性預金の 払出による収入			30	
社用資産及び無形固定資産 の取得による支出		73	66	234
投資有価証券 の取得による支出		692	50	1,743
投資有価証券 の売却及び償還による収入		1,551	589	3,245
出資金の取得による支出		3	6	10
その他投資活動による増減		5	34	6
投資活動による キャッシュ・フロー		786	432	1,262
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額 (減少：)		4,787	5,381	5,532
長期借入れによる収入		24,810	15,205	33,560
長期借入金の 返済による支出		25,523	11,077	32,920
リース債権流動化による 収入		423		1,431
リース債権流動化返済 による支出		3,538	4,034	7,536
少数株主からの 払込による収入				4
自己株式の取得による支出		1	964	263
配当金の支払額		90	183	90
財務活動による キャッシュ・フロー		867	4,326	281
現金及び現金同等物に係る 換算差額		0		0
現金及び現金同等物の 増減額(減少：)		2,259	2,334	4,944
現金及び現金同等物の 期首残高		5,743	10,687	5,743
連結子会社増加による 現金及び現金同等物の増加			13	
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		8,003	13,035	10,687

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 1社 (国内連結子会社) 株式会社ケイ・エル・アイ K. L. AMERICA INC.は、当中間連結会計期間において清算終了となったため、連結の範囲から除外しておりますが、清算時までの損益計算書を連結しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 1社 株式会社ケイ・エル・エフは、小規模会社であり、総資産、売上高、中間純利益および利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 5社 株式会社ケイ・エル・アイ 株式会社ケイ・エル熊本 株式会社ケイ・エル宮崎 株式会社KL合人社 株式会社ケイ・オー・エフ 株式会社ケイ・エル宮崎は、新たに設立したことにより、株式会社ケイ・オー・エフは重要性が増したことから、当中間連結会計期間において新たに連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 株式会社ケイ・エル・エフ非連結子会社株式会社ケイ・エル・エフ他4社は、いずれも小規模会社であり、総資産、売上高、中間純利益および利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 3社 (国内連結子会社) 株式会社ケイ・エル・アイ 株式会社ケイ・エル熊本 株式会社KL合人社 株式会社ケイ・エル熊本および株式会社KL合人社については、新たに設立したことにより、当連結会計年度において連結の範囲に含めております。なお、K. L. AMERICA INC.は当連結会計年度において清算終了となったため、連結の範囲から除外しておりますが、清算時までの損益計算書を連結しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 株式会社ケイ・エル・エフ 株式会社ケイ・オー・エフ 非連結子会社株式会社ケイ・エル・エフ他3社は、いずれも小規模会社であり、総資産、売上高、当期純利益および利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
2 持分法の適用に関する事項	持分法を適用しない非連結子会社 1社 (有)ケイ・エル・エフは、中間純利益および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用から除外しております。	持分法を適用しない非連結子会社 5社 (有)ケイ・エル・エフ他4社は、中間純利益および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用から除外しております。	持分法を適用しない非連結子会社のうち主要な会社の名称等 (有)ケイ・エル・エフ (有)ケイ・オー・エフ (有)ケイ・エル・エフ他3社は、当期純利益および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用から除外しております。
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は一致しております。	(有)ケイ・オー・エフの決算日は1月31日であり、7月31日に中間決算を行い、中間財務諸表を連結しております。なお、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 (株)ケイ・エル・アイ他3社の中間決算日と中間連結決算日は一致しております。	連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。
4 会計処理基準に関する事項	(1) 資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券 ・ 其他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)	(1) 資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券 ・ 其他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)	(1) 資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券 ・ 其他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>時価のないもの 株式...移動平均法 による原価 法 債券...償却原価法 (定額法)</p> <p>なお、投資事業有限責任 組合およびそれに類する組 合への出資(証券取引法第 2条第2項により有価証券 とみなされるもの)につい ては、組合契約に規定され る決算報告日に応じて入手 可能な最近の決算書を基礎 とし、持分相当額を純額で 取り込む方法によっており ます。</p> <p>(追加情報) 投資事業有限責任組合お よびそれに類する組合への 出資(証券取引法第2条第 2項により有価証券とみな されるもの)については、 従来、現金分配の持分相当 額を収益として計上してお りましたが、重要性が増し たため、当中間連結会計期 間より、組合契約に規定さ れる決算報告日に応じて入 手可能な最近の決算書を基 礎とし、持分相当額を純額 で取り込む方法によってお ります。</p> <p>この結果、従来の方法に よった場合と比較して、投 資有価証券、経常利益およ び税金等調整前中間純利益 は67百万円多く計上され ております。</p>	<p>時価のないもの 同左</p>	<p>時価のないもの 同左</p> <p>(追加情報) 投資事業有限責任組合お よびそれに類する組合への 出資(証券取引法第2条第 2項により有価証券とみな されるもの)については、 従来、現金分配の持分相当 額を収益として計上してお りましたが、重要性が増し たため、当連結会計年度よ り、組合契約に規定され る決算報告日に応じて入手 可能な最近の決算書を基礎 とし、持分相当額を純額で 取り込む方法によっており ます。</p> <p>この結果、従来の方法に よった場合と比較して、投 資有価証券、経常利益およ び税金等調整前当期純利益 は117百万円多く計上され ております。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>(ロ)デリバティブ 時価法</p> <p>(ハ)たな卸資産 販売用不動産 個別法による原価法</p> <p>(2) 減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)賃貸資産 ・リース資産 リース契約期間を償却年数とし、リース契約期間満了時に見込まれるリース資産の処分価額を残存価額として、当該期間内に定額償却する方法を採用しております。</p> <p>・その他の賃貸資産 建物(建物附属設備を含む)および構築物については定額法、その他の資産については定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物および構築物 8～50年 その他の資産 3～15年</p> <p>(口)社用資産 建物(建物附属設備を含む)および構築物については定額法、その他の社用資産については定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物および構築物 10～50年 その他の資産 4～20年</p>	<p>(ロ)デリバティブ 同左</p> <p>(ハ)たな卸資産 販売用不動産 同左</p> <p>(2) 減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)賃貸資産 ・リース資産 同左</p> <p>・賃貸不動産 同左</p> <p>(ロ)社用資産 建物(建物附属設備を含む)および構築物については定額法、その他の社用資産については定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物および構築物 8～50年 その他の資産 3～20年</p>	<p>(ロ)デリバティブ 同左</p> <p>(ハ)たな卸資産 販売用不動産 同左</p> <p>(2) 減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)賃貸資産 ・リース資産 同左</p> <p>・その他の賃貸資産 同左</p> <p>(ロ)社用資産 同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(ハ)無形固定資産 営業権については、5年間で毎期均等額を償却しております。 また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 なお、固定化営業債権については、債権額から担保の評価額および保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(ハ)無形固定資産 のれんについては、5年間で毎期均等額を償却しております。 また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)退職給付引当金 同左</p>	<p>(ハ)無形固定資産 営業権については、5年間で毎期均等額を償却しております。 また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>(4) リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(所有権移転外ファイナンス・リース取引)については、借手側、貸手側いずれの場合も通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) ヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 変動金利の借入金を対象として、金利キャップ取引を行っております。</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 変動金利の借入金に係る金利変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を利用する方針を採用しております。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。</p>	<p>(4) リース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) ヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 変動金利の借入金を対象として、金利キャップ取引、金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(4) リース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) ヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(6) 割賦販売取引の会計処理 「リース業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第19号 平成12年11月14日)に定める「金融型割賦の取扱い」に基づき、商品引渡時に物件購入価額を当初元本相当額として割賦債権に計上し、その後の賦払金回収額を元本部分と金利部分に区分して処理する方法を採用しております。 なお、金利部分の期間配分については利息法を採用し、割賦売上高には金利部分のみを計上しております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>(6) 割賦販売取引の会計処理 同左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(6) 割賦販売取引の会計処理 同左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 同左</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は9,037百万円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>(匿名組合等に対する出資取引に係る会計処理)</p> <p>当社は、不動産事業の一形態として匿名組合等に対する出資を行っており、従来は、その全てを投資取引として処理しておりましたが、近年、金額的な重要性が増していることから、事業目的として定款に記載するとともに、当中間連結会計期間より営業活動に伴う出資取引を営業取引として処理することといたしました。</p> <p>よって、当該営業取引に係る損益(投資収益および金融費用)につきましては、従来、営業外収益の「匿名組合投資収益」および営業外費用の「支払利息」に計上しておりましたが、当中間連結会計期間より売上高の「その他の不動産関連収入」および売上原価の「資金原価」に計上することといたしました。なお、この変更に伴う影響は軽微であります。</p> <p>また、中間連結貸借対照表における当該出資金の金額は、従来どおり「投資有価証券」に含めて計上しております。</p> <p>従来、匿名組合等への出資に係るキャッシュ・フローについては、投資活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券の取得による支出」および「投資有価証券の売却及び償還による収入」に含めて表示しておりましたが、営業活動に伴う出資取引に係るキャッシュ・フローについては、当中間連結会計期間より営業活動によるキャッシュ・フローの「その他営業活動による増減」に含めて表示することといたしました。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他営業活動による増減」は452百万円減少し、投資活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券の取得による支出」は611百万円、「投資有価証券の売却及び償還による収入」は181百万円、それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響につきましては、(セグメント情報)に記載しております。</p>	

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>(中間連結貸借対照表及び中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となったことおよび「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、前連結会計年度末から投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を投資有価証券として表示する方法に変更しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末の「投資有価証券」に含まれる当該出資の額は4,496百万円であり、前中間連結会計期間末の「その他の投資等」に含まれる当該出資の額は3,384百万円であります。</p> <p>また、中間連結キャッシュ・フロー計算書において、当該出資の取得による支出額は、当中間連結会計期間の「投資有価証券の取得による支出」に30百万円、前中間連結会計期間の「出資金の取得による支出」に370百万円含めて表示しております。さらに、当該出資の償還による収入額は、当中間連結会計期間の「投資有価証券の売却及び償還による収入」に203百万円、前中間連結会計期間の「その他投資活動による増減」に2百万円含めて表示しております。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>1 前中間連結会計期間において区分掲記しておりました「為替差益」(当中間連結会計期間6百万円)および「債権売却益」(当中間連結会計期間64百万円)は、それぞれ営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当中間連結会計期間より営業外収益の「その他の営業外収益」に含めて表示しております。</p> <p>2 前中間連結会計期間において「その他の営業外費用」に含めて表示しておりました「支払手数料」(前中間連結会計期間2百万円)は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記することにいたしました。</p>	<p>(中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書)</p> <p>近年の不動産事業の拡充に伴い、当中間連結会計期間より中間連結財務諸表の明瞭性を高めるため、以下のとおり表示方法の変更を行っております。</p> <p>前中間連結会計期間末において賃貸資産の「その他の賃貸資産」(前中間連結会計期間末27,307百万円)および「その他の賃貸資産前渡金」(前中間連結会計期間末208百万円)として表示しておりました賃貸用不動産は、当中間連結会計期間より「賃貸不動産」および「賃貸不動産前渡金」として区分掲記することといたしました。</p> <p>前中間連結会計期間において売上高の「賃貸料収入」に含めて表示しておりました「不動産賃貸収入」(前中間連結会計期間1,200百万円)は、当中間連結会計期間より区分掲記することといたしました。また、前中間連結会計期間において売上原価の「賃貸原価」に含めて表示しておりました「不動産賃貸原価」(前中間連結会計期間504百万円)は、当中間連結会計期間より区分掲記することといたしました。</p> <p>前中間連結会計期間において売上高の「その他の売上高」に含めて表示しておりました不動産販売に係る収入(前中間連結会計期間455百万円)は、当中間連結会計期間より「その他の不動産関連収入」に含めて表示することといたしました。また、前中間連結会計期間において売上原価の「その他の売上原価」に含めて表示しておりました不動産販売に係る原価(前中間連結会計期間409百万円)は、当中間連結会計期間より「その他の不動産関連原価」に含めて表示することといたしました。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>賃貸資産 77,252百万円 社用資産 153百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>賃貸資産 72,457百万円 社用資産 150百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>賃貸資産 73,910百万円 社用資産 153百万円</p>
<p>2 担保に供している資産(割賦債権の金額は割賦未実現利益を含んでおります。)</p> <p>割賦債権 10,368百万円 営業貸付債権 40,788百万円 販売用不動産 2,744百万円 その他の賃貸資産 23,208百万円 社用資産 157百万円 投資有価証券 587百万円</p> <hr/> <p>小計 77,854百万円</p> <p>リース契約債権 26,644百万円</p> <hr/> <p>合計 104,499百万円</p>	<p>2 担保に供している資産(割賦債権の金額は割賦未実現利益を含んでおります。)</p> <p>割賦債権 11,301百万円 営業貸付債権 41,744百万円 販売用不動産 2,364百万円 賃貸不動産 28,421百万円 賃貸不動産前渡金 2,447百万円 社用資産 155百万円 投資有価証券 239百万円</p> <hr/> <p>小計 86,673百万円</p> <p>リース契約債権 25,901百万円</p> <hr/> <p>合計 112,575百万円</p>	<p>2 担保に供している資産(割賦債権の金額は割賦未実現利益を含んでおります。)</p> <p>割賦債権 10,683百万円 営業貸付債権 41,135百万円 販売用不動産 2,736百万円 その他の賃貸資産 28,772百万円 その他の賃貸資産前渡金 1,530百万円 社用資産 156百万円 投資有価証券 320百万円</p> <hr/> <p>小計 85,335百万円</p> <p>リース契約債権 26,450百万円</p> <hr/> <p>合計 111,785百万円</p>
<p>上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 66,017百万円 長期借入金 23,112百万円 その他の流動負債 303百万円 その他の固定負債 175百万円</p> <hr/> <p>小計 89,609百万円</p> <p>被保証債務 12,500百万円</p> <hr/> <p>合計 102,109百万円</p> <p>上記のほか、投資有価証券9百万円を宅地建物取引業法に基づく営業保証金として、福岡法務局に供託しております。</p>	<p>上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 76,620百万円 長期借入金 26,603百万円 その他の流動負債 147百万円 その他の固定負債 16百万円</p> <hr/> <p>小計 103,387百万円</p> <p>被保証債務 12,500百万円</p> <hr/> <p>合計 115,887百万円</p> <p>(注)短期借入金の金額には、1年以内に返済予定の長期借入金を含んでおります。 また、被保証債務は、第1回無担保社債の発行に際し、未償還残高に対してオリックス(株)から保証を受けている額であります。</p>	<p>上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 69,809百万円 長期借入金 24,542百万円 その他の流動負債 220百万円 その他の固定負債 68百万円</p> <hr/> <p>小計 94,640百万円</p> <p>被保証債務 12,500百万円</p> <hr/> <p>合計 107,140百万円</p> <p>(注)短期借入金の金額には、1年以内に返済予定の長期借入金を含んでおります。 また、被保証債務は、第1回無担保社債の発行に際し、未償還残高に対してオリックス(株)から保証を受けている額であります。</p>
<p>(注)短期借入金の金額には、1年以内に返済予定の長期借入金を含んでおります。 また、被保証債務は、第1回無担保社債の発行に際し、未償還残高に対してオリックス(株)から保証を受けている額であります。</p>		

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
<p>3 貸出コミットメント（貸手側） 貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 1,160百万円 貸出実行残高 558百万円 差引額 602百万円</p> <p>なお、上記貸出コミットメント契約は、借入人の資金使途、信用状態等に関する審査を貸出の条件としているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。</p>	<p>3 貸出コミットメント（貸手側） 貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 1,160百万円 貸出実行残高 1,037百万円 差引額 122百万円</p> <p>なお、上記貸出コミットメント契約は、借入人の資金使途、信用状態等に関する審査を貸出の条件としているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。</p>	<p>3 貸出コミットメント（貸手側） 貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 1,160百万円 貸出実行残高 955百万円 差引額 204百万円</p> <p>なお、上記貸出コミットメント契約は、借入人の資金使途、信用状態等に関する審査を貸出の条件としているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。</p>
<p>4 偶発債務 次のとおり金融機関からの借入金に対し保証を行っております。 ㈱高田屋 153百万円 ㈲美山 457百万円 合計 610百万円</p>	<p>4 偶発債務 次のとおり金融機関からの借入金に対し保証を行っております。 ㈲美山 437百万円</p>	<p>4 偶発債務 次のとおり金融機関からの借入金に対し保証を行っております。 ㈲美山 447百万円</p>
<p>5 固定化営業債権から直接減額した取立不能見込額 15,851百万円</p>	<p>5 固定化営業債権から直接減額した取立不能見込額 12,170百万円</p>	<p>5 固定化営業債権から直接減額した取立不能見込額 11,518百万円</p>
<p>6 リース債権譲渡支払債務、長期リース債権譲渡支払債務 リース債権譲渡支払債務および長期リース債権譲渡支払債務は、リース債権流動化により資金調達した金額であります。 なお、これにより譲渡したリース契約債権残高は15,633百万円であります。</p>	<p>6 リース債権譲渡支払債務、長期リース債権譲渡支払債務 リース債権譲渡支払債務および長期リース債権譲渡支払債務は、リース債権流動化により資金調達した金額であります。 なお、これにより譲渡したリース契約債権残高は8,544百万円であります。</p>	<p>6 リース債権譲渡支払債務、長期リース債権譲渡支払債務 リース債権譲渡支払債務および長期リース債権譲渡支払債務は、リース債権流動化により資金調達した金額であります。 なお、これにより譲渡したリース契約債権残高は13,144百万円であります。</p>

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
<p>7 当社が匿名組合出資を行った有限会社ケイ・オー・エフに対して、当社が所有する貸付債権を譲渡した取引については、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第14号)に基づき、金融取引として会計処理しております。なお、当該処理により計上された資産および負債は以下のとおりであります。</p> <p>営業貸付債権 4,689百万円 短期借入金 2,846百万円</p>		
<p>8 当社が匿名組合出資を行った有限会社ツインズももちに対して、当社が所有する不動産信託受益権を譲渡した取引については、「特別目的会社を活用した不動産の流動化に係る譲渡人の会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第15号)に基づき、金融取引として会計処理しております。なお、当該処理により計上された資産および負債は以下のとおりであります。</p> <p>その他の 貸貸資産 2,840百万円 短期借入金 2,342百万円</p>	<p>8 当社が匿名組合出資を行った有限会社ツインズももちに対して、当社が所有する不動産信託受益権を譲渡した取引については、「特別目的会社を活用した不動産の流動化に係る譲渡人の会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第15号)に基づき、金融取引として会計処理しております。なお、当該処理により計上された資産および負債は以下のとおりであります。</p> <p>賃貸不動産 2,742百万円 短期借入金 2,217百万円</p>	<p>8 当社が匿名組合出資を行った有限会社ツインズももちに対して、当社が所有する不動産信託受益権を譲渡した取引については、「特別目的会社を活用した不動産の流動化に係る譲渡人の会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第15号)に基づき、金融取引として会計処理しております。なお、当該処理により計上された資産および負債は以下のとおりであります。</p> <p>その他の 貸貸資産 2,789百万円 短期借入金 2,280百万円</p>
	<p>9 中間期末日満期手形処理 中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が、中間期末残高に含まれております。</p> <p>支払手形 151百万円 リース契約・ 割賦販売契約 に基づく預かり手形 218百万円</p>	

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																
	<p>2 減損損失 当社は以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="603 589 979 855"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">賃 貸 不動産</td> <td rowspan="2">大阪市 西 区</td> <td>建物等</td> <td>59</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td>58</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>118</td> </tr> <tr> <td></td> <td>福岡市 早良区</td> <td>建物等</td> <td>528</td> </tr> </tbody> </table> <p>賃貸不動産については、個別物件ごとにグルーピングを行っております。 上記2物件については、売買契約の締結等により、回収可能価額が帳簿価額を下回ることとなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（646百万円）として特別損失に計上いたしました。 なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却価額から処分費用見込額を控除して算定しております。</p>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	賃 貸 不動産	大阪市 西 区	建物等	59	土 地	58	計	118		福岡市 早良区	建物等	528	<p>1 その他の賃貸資産売却損 賃貸用不動産を特定目的会社KLファンドワンに譲渡したことによるものであります。</p>
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)															
賃 貸 不動産	大阪市 西 区	建物等	59															
		土 地	58															
	計	118																
	福岡市 早良区	建物等	528															

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	37,143,374			37,143,374

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	474,628	1,559,615		2,034,243

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,615株

取締役会決議に基づく市場買付による増加 1,557,000株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	183	5.00	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係
現金及び預金 8,043百万円	現金及び預金 13,105百万円	現金及び預金 10,727百万円
預入期間が3ヵ月 を超える定期預金 40百万円	預入期間が3ヵ月 を超える定期預金 70百万円	預入期間が3ヵ月 を超える定期預金 40百万円
現金及び 現金同等物 8,003百万円	現金及び 現金同等物 13,035百万円	現金及び 現金同等物 10,687百万円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)				
所有権移転外ファイナンス・リース取引(無形固定資産を含む)				
貸手側				
(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高				
	情報・事務 用機器 (百万円)	産業・土木 ・建設機械 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
取得価額	30,523	25,100	66,408	122,032
減価償却累計額	20,182	16,668	44,464	81,315
中間期末残高	10,341	8,431	21,944	40,717
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額				
	1年以内	1年超	合計	
	14,470百万円	27,773百万円	42,243百万円	
(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額				
受取リース料		9,966百万円		
減価償却費		8,386百万円		
受取利息相当額		1,531百万円		
(4) 利息相当額の算定方法				
利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。				
オペレーティング・リース取引				
貸手側				
未経過リース料				
	1年以内	1年超	合計	
	859百万円	1,127百万円	1,986百万円	

当中間連結会計期間
(自 平成18年4月1日
至 平成18年9月30日)

所有権移転外ファイナンス・リース取引(無形固定資産を含む)

1 借手側

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額
当中間期末日現在で、当企業集団が借手となっているリース取引は、すべて転貸リース取引であり、実質的に当企業集団が借手となっているリース取引ではないので、記載しておりません。

(2) 未経過リース料中間期末残高相当額

1年以内	1年超	合計
13百万円	43百万円	57百万円

(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

当中間期末日現在で、当企業集団が借手となっているリース取引は、すべて転貸リース取引であり、実質的に当企業集団が借手となっているリース取引ではないので、記載しておりません。

2 貸手側

(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高

	情報・事務 用機器 (百万円)	産業・土木 ・建設機械 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
取得価額	26,972	20,070	63,756	110,800
減価償却累計額	18,015	14,790	42,613	75,419
中間期末残高	8,957	5,280	21,142	35,381

(2) 未経過リース料中間期末残高相当額

1年以内	1年超	合計
13,531百万円	22,552百万円	36,083百万円

(このうち、転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料の中間期末残高相当額は54百万円(うち1年以内12百万円)であります。なお、借手側の残高相当額はおおむね同一であります。)

(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

受取リース料	9,152百万円
減価償却費	8,070百万円
受取利息相当額	1,342百万円

(4) 利息相当額の算定方法

利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。

オペレーティング・リース取引

貸手側

未経過リース料

1年以内	1年超	合計
243百万円	308百万円	552百万円

前連結会計年度
(自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日)

所有権移転外ファイナンス・リース取引(無形固定資産を含む)

1 借手側

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
当連結会計年度末日現在で、当企業集団が借手となっているリース取引は、すべて
転貸リース取引であり、実質的に当企業集団が借手となっているリース取引ではな
いので、記載しておりません。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年以内	1年超	合計
12百万円	45百万円	57百万円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の
期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

当連結会計年度末日現在で、当企業集団が借手となっているリース取引は、すべて
転貸リース取引であり、実質的に当企業集団が借手となっているリース取引ではな
いので、記載しておりません。

2 貸手側

(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

	情報・事務 用機器 (百万円)	産業・土木 ・建設機械 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
取得価額	28,781	20,932	65,303	115,018
減価償却累計額	18,990	15,143	43,247	77,382
期末残高	9,790	5,789	22,056	37,635

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年以内	1年超	合計
13,976百万円	25,170百万円	39,146百万円

(このうち、転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料の期末残高相当額は54
百万円(うち1年以内10百万円)であります。なお、借手側の残高相当額はおおむね
同一であります。)

(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

受取リース料	19,343百万円
減価償却費	16,304百万円
受取利息相当額	2,922百万円

(4) 利息相当額の算定方法

利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。

オペレーティング・リース取引

貸手側

未経過リース料

1年以内	1年超	合計
222百万円	335百万円	557百万円

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)			前連結会計年度末 (平成18年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	926	1,078	152	1,026	1,113	87	1,444	2,027	582
(2) 債券									
国債	9	9	0	9	9	0	9	9	0
(3) その他									
合計	936	1,088	152	1,036	1,123	87	1,454	2,037	582

(注) 取得原価に対する時価の下落率が30%以上50%未満である株式については、個別銘柄毎に、時価と取得原価との乖離状況および発行会社の財政状態等を把握した上で時価の回復可能性の検討を行い、回復可能性のないものについて減損処理を行っております。

なお、前中間連結会計期間、当中間連結会計期間および前連結会計年度において、減損処理は行っておりません。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

内容	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券			
非上場株式	434	439	442
割引金融債	39	39	39
匿名組合出資金	4,496	6,674	4,012
優先出資証券		622	67

(注) 前中間連結会計期間において、非上場株式について753百万円を減損処理しております。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

金利関連

取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
オプション取引				
買建プット	5,979	1,487		
	(54)	(27)	4	49
合計	5,979	1,487	4	49

- (注) 1 時価の算定方法は、金利オプション契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。
2 上記の契約額等は、想定元本を記載しており、この金額自体がデリバティブ取引に係る信用リスク量を示すものではありません。
3 ()内の金額は、支払オプション料であります。
4 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、記載を省略しております。

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

金利関連

取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
オプション取引				
買建プット	1,487	995		
	(27)	(27)	4	23
合計	1,487	995	4	23

- (注) 1 時価の算定方法は、金利オプション契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。
2 上記の契約額等は、想定元本を記載しており、この金額自体がデリバティブ取引に係る信用リスク量を示すものではありません。
3 ()内の金額は、支払オプション料であります。
4 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、記載を省略しております。

前連結会計年度末(平成18年3月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

金利関連

取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
オプション取引				
買建プット	5,773	1,241		
	(45)	(27)	6	39
合計	5,773	1,241	6	39

(注) 1 時価の算定方法は、金利オプション契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。

2 上記の契約額等は、想定元本を記載しており、この金額自体がデリバティブ取引に係る信用リスク量を示すものではありません。

3 ()内の金額は、支払オプション料であります。

4 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、記載を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

	リース 事業 (百万円)	融資 事業 (百万円)	フィー ビジネス 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	12,794	882	460	485	14,623		14,623
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						()	
計	12,794	882	460	485	14,623	()	14,623
営業費用	11,627	447	83	490	12,648	120	12,768
営業利益(営業損失)	1,167	435	376	4	1,974	(120)	1,854

これら事業区分に属する主な内容は、次のとおりであります。

事業区分	事業内容
リース事業	機械設備等のリース(リースの満了・中途解約に伴う物件販売を含む)および割賦販売、不動産の賃貸
融資事業	金銭の貸付、債権の買取
フィービジネス事業	生命保険の募集、自動車リースの紹介、不動産関連サービスの提供、損害保険代理業等
その他事業	不動産の販売等

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	リース 事業 (百万円)	融資 事業 (百万円)	不動産 事業 (百万円)	フィー ビジネス 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	9,875	1,003	2,255	652	33	13,820		13,820
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高							()	
計	9,875	1,003	2,255	652	33	13,820	()	13,820
営業費用	9,568	423	1,801	184	35	12,013	151	12,165
営業利益(営業損失)	307	579	453	468	2	1,806	(151)	1,655

これら事業区分に属する主な内容は、次のとおりであります。

事業区分	事業内容
リース事業	機械設備等のリース(リースの満了・中途解約に伴う物件販売を含む)および割賦販売
融資事業	金銭の貸付、債権の買取
不動産事業	不動産の賃貸、不動産の販売、匿名組合等に対する出資
フィービジネス事業	生命保険の募集、自動車リースの紹介、不動産関連サービスの提供、損害保険代理業等
その他事業	物品販売等

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

	リース 事業 (百万円)	融資 事業 (百万円)	フィー ビジネス 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	27,132	1,806	1,029	1,530	31,499		31,499
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						()	
計	27,132	1,806	1,029	1,530	31,499	()	31,499
営業費用	24,679	900	179	1,524	27,284	270	27,554
営業利益	2,453	905	849	5	4,214	(270)	3,944

これら事業区分に属する主な内容は、次のとおりであります。

事業区分	事業内容
リース事業	機械設備等のリース(リースの満了・中途解約に伴う物件販売を含む)および割賦販売、不動産の賃貸
融資事業	金銭の貸付、債権の買取
フィービジネス事業	生命保険の募集、自動車リースの紹介、不動産関連サービスの提供、損害保険代理業等
その他事業	不動産の販売等

- (注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。
2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは当社の管理部門のうち経理グループ、システムグループ等に係る費用であります。

前中間連結会計期間	120百万円
当中間連結会計期間	151百万円
前連結会計年度	270百万円

3 事業区分の変更

近年の不動産事業の拡充に伴い、セグメント別の経営成績をより明瞭に表示するため、従来「リース事業」に含めておりました不動産賃貸事業、「その他事業」に含めておりました不動産販売事業につきましては、当中間連結会計期間より「不動産事業」として集約のうえ区分表示することといたしました。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ「リース事業」の売上高は1,369百万円、営業費用は1,044百万円、営業利益は325百万円それぞれ減少し、また、「その他事業」の売上高は657百万円、営業費用は687百万円、営業損失は30百万円それぞれ減少しております。なお、前中間連結会計期間および前連結会計年度において当中間連結会計期間と同様の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

	リース 事業 (百万円)	融資 事業 (百万円)	不動産 事業 (百万円)	フィー ビジネス 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	11,594	882	1,655	460	30	14,623		14,623
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高							()	
計	11,594	882	1,655	460	30	14,623	()	14,623
営業費用	10,860	447	1,227	83	29	12,648	120	12,768
営業利益	734	435	427	376	0	1,974	(120)	1,854

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

	リース 事業 (百万円)	融資 事業 (百万円)	不動産 事業 (百万円)	フィー ビジネス 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	24,504	1,806	4,105	1,029	53	31,499		31,499
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高							()	
計	24,504	1,806	4,105	1,029	53	31,499	()	31,499
営業費用	22,987	900	3,163	179	52	27,284	270	27,554
営業利益	1,516	905	941	849	0	4,214	(270)	3,944

4 会計処理方法の変更

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、匿名組合等に対する出資取引につきましては、従来は、その全てを投資取引として処理しておりましたが、当中間連結会計期間より営業活動に伴う出資取引を営業取引として処理し、当該営業取引に係る売上高および営業費用は「不動産事業」に含めて表示することといたしました。なお、この変更に伴う影響は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)および前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、「所在地別セグメント情報」の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)および前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、「海外売上高」の記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1株当たり純資産額 185円34銭	1株当たり純資産額 249円42銭	1株当たり純資産額 233円18銭
1株当たり中間純利益 39円55銭	1株当たり中間純利益 54円45銭	1株当たり当期純利益 84円81銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前中間連結会計期間末 (平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年 9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年 3月31日)
中間連結貸借対照表上の 純資産の部の合計額 (百万円)		8,764	
普通株式に係る純資産額(百万円)		8,757	
差額の主な内訳 (百万円) 少数株主持分		7	
普通株式の発行済株式数 (株)		37,143,374	
普通株式の自己株式数 (株)		2,034,243	
1株当たり純資産の算定に 用いられた普通株式の数 (株)		35,109,131	

2 1株当たりの中間(当期)純利益

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
中間連結損益計算書上の 中間(当期)純利益(百万円)	1,468	1,943	3,145
普通株式に係る 中間(当期)純利益(百万円)	1,468	1,943	3,145
普通株主に 帰属しない金額 (百万円)			
期中平均株式数 (株)	37,121,877	35,694,713	37,081,319

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>当社は、財務体質の強化を図るため、平成18年10月18日開催の取締役会において下記の固定資産（賃貸不動産）の譲渡を決議し、同日譲渡契約を締結いたしました。</p> <ol style="list-style-type: none">1. 譲渡先の名称 福岡リート投資法人2. 譲渡資産の内容 賃貸不動産 福岡市早良区原6丁目756番1 他 土地 17,439.70㎡ 建物等 27,580.75㎡3. 帳簿価額 5,410百万円 帳簿価額は平成18年9月30日現在のものであり、減損損失計上後の金額であります。4. 譲渡の時期 平成19年3月1日（予定）5. 譲渡価額 5,410百万円	

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		7,956		12,867		10,621	
2 割賦債権	1,3 4,14	10,803		10,688		10,701	
3 営業貸付金	1,3, 4,5, 11,13	48,303		47,895		44,192	
4 有価証券		39		39		39	
5 販売用不動産	4	4,802		6,112		4,402	
6 繰延税金資産		767		791		1,293	
7 その他の流動資産		3,713		2,780		3,159	
8 貸倒引当金		1,370		401		935	
流動資産合計		75,016	48.4	80,774	50.0	73,475	47.1
固定資産							
(1) 有形固定資産							
(イ) 賃貸資産	6						
1 リース資産	2	38,009		31,806		34,093	
2 その他の 賃貸資産	4,12	27,307				32,477	
3 賃貸不動産	4,12			31,681			
4 その他の賃貸 資産前渡金	4	208				1,945	
5 賃貸不動産 前渡金	4			2,447			
賃貸資産合計		65,525		65,934		68,516	
(ロ) 社用資産	4,6	210		208		213	
有形固定資産合計		65,735		66,143		68,730	
(2) 無形固定資産							
(イ) 賃貸資産							
1 リース資産	2	2,709		2,351		2,560	
賃貸資産合計		2,709		2,351		2,560	
(ロ) その他の無形 固定資産		213		351		333	
無形固定資産合計		2,923		2,703		2,894	
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券	4	5,829		5,980		6,351	
2 固定化営業債権	9,13	1,794		361		447	
3 繰延税金資産		2,668		2,629		1,926	
4 その他の投資等		1,335		3,012		2,673	
5 貸倒引当金	9	397		17		351	
投資その他の資産 合計		11,230		11,967		11,047	
固定資産合計		79,890	51.6	80,813	50.0	82,672	52.9
資産合計		154,907	100.0	161,588	100.0	156,148	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1	14	773		359		322		
2		2,531		1,786		3,082		
3	4,11, 12	67,747		73,874		68,492		
4				12,500		12,500		
5	4	17,473		17,846		18,911		
6	10	6,589		4,343		5,564		
7		12		10		12		
8		90		91		131		
9	4	1,308		2,840		1,852		
		96,526	62.3	113,652	70.4	110,870	71.0	
固定負債								
1		12,500						
2	4	29,818		34,927		29,734		
3	10	6,603		1,824		4,638		
4		74		83		76		
5	4	2,552		2,324		2,296		
		51,548	33.3	39,159	24.2	36,745	23.5	
		148,075	95.6	152,812	94.6	147,616	94.5	
(資本の部)								
資本金								
		2,933	1.9			2,933	1.9	
資本剰余金								
1		819				819		
2						3		
		819	0.5			822	0.6	
利益剰余金								
1		2,993				4,700		
		2,993	1.9			4,700	3.0	
その他有価証券 評価差額金								
		90	0.1			347	0.2	
自己株式								
		5	0.0			271	0.2	
		6,831	4.4			8,532	5.5	
		154,907	100.0			156,148	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				2,933	1.8		
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金				819			
(2) その他資本剰余金				3			
資本剰余金合計				822	0.5		
3 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金				6,483			
利益剰余金合計				6,483	4.0		
4 自己株式				1,235	0.8		
株主資本合計				9,004	5.5		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				51	0.0		
2 繰延ヘッジ損益				280	0.1		
評価・換算差額等 合計				228	0.1		
純資産合計				8,775	5.4		
負債純資産合計				161,588	100.0		

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			14,604	100.0		13,538	100.0		31,358	100.0
売上原価	1		11,997	82.1		11,064	81.7		25,758	82.1
売上総利益			2,607	17.9		2,473	18.3		5,600	17.9
販売費及び一般管理費	1		757	5.2		813	6.0		1,643	5.3
営業利益			1,849	12.7		1,659	12.3		3,956	12.6
営業外収益	2		1,198	8.2		1,173	8.7		4,516	14.4
営業外費用	1,3		594	4.1		291	2.2		2,577	8.2
経常利益			2,453	16.8		2,541	18.8		5,895	18.8
特別利益	4					75	0.6			
特別損失	5		965	6.6		646	4.8		2,654	8.5
税引前中間(当期) 純利益			1,487	10.2		1,970	14.6		3,241	10.3
法人税、住民税 及び事業税		4			4			9		
法人税等調整額		40	44	0.3	4	4	0.1	82	91	0.3
中間(当期)純利益			1,442	9.9		1,966	14.5		3,149	10.0
前期繰越利益			1,550						1,550	
中間(当期)未処分 利益			2,993						4,700	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
平成18年3月31日残高(百万円)	2,933	819	3	822	4,700	271	8,185
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当(注)					183		183
中間純利益					1,966		1,966
自己株式の取得						964	964
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)							
中間会計期間中の変動額合計(百万円)					1,783	964	818
平成18年9月30日残高(百万円)	2,933	819	3	822	6,483	1,235	9,004

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	347		347	8,532
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当(注)				183
中間純利益				1,966
自己株式の取得				964
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	295	280	575	575
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	295	280	575	242
平成18年9月30日残高(百万円)	51	280	228	8,775

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 子会社株式 移動平均法による原価法 ・ その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 株式... 移動平均法による原価法 債券... 償却原価法(定額法) <p>なお、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>(1) 有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 子会社株式 同左 ・ その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 同左 	<p>(1) 有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 子会社株式 同左 ・ その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 同左

	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、従来、現金分配の持分相当額を収益として計上していましたが、重要性が増したため、当中間会計期間より、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、投資有価証券、経常利益及び税引前中間純利益は67百万円多く計上されております。</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 販売用不動産 個別法による原価法</p>	<p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 販売用不動産 同左</p>	<p>(追加情報)</p> <p>投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、従来、現金分配の持分相当額を収益として計上していましたが、重要性が増したため、当事業年度より、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、投資有価証券、経常利益及び税引前当期純利益は117百万円多く計上されております。</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 販売用不動産 同左</p>

	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 賃貸資産</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース資産 リース契約期間を償却年数とし、リース契約期間満了時に見込まれるリース資産の処分価額を残存価額として、当該期間内に定額償却する方法を採用しております。 ・その他の賃貸資産 建物(建物附属設備を含む)および構築物については定額法、その他の資産については定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物および構築物 8～50年 その他の資産 3～15年 <p>(2) 社用資産 建物(建物附属設備を含む)および構築物については定額法、その他の社用資産については定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物および構築物 10～50年 その他の資産 4～20年</p> <p>(3) 無形固定資産 営業権については、5年間で每期均等額を償却しております。 また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 賃貸資産</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース資産 同左 ・賃貸不動産 同左 <p>(2) 社用資産 建物(建物附属設備を含む)および構築物については定額法、その他の社用資産については定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物および構築物 8～50年 その他の資産 3～20年</p> <p>(3) 無形固定資産 のれんについては、5年間で每期均等額を償却しております。 また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 賃貸資産</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース資産 同左 ・その他の賃貸資産 同左 <p>(2) 社用資産 同左</p> <p>(3) 無形固定資産 営業権については、5年間で每期均等額を償却しております。 また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法を採用しております。</p>

	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>なお、固定化営業債権については、債権額から担保の評価額および保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p>
4 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(所有権移転外ファイナンス・リース取引)については、借手側、貸手側いずれの場合も通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 変動金利の借入金を対象として、金利キャップ取引を行っております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 変動金利の借入金に係る金利変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を利用する方針を採用しております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 変動金利の借入金を対象として、金利キャップ取引、金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 割賦販売取引の会計処理 「リース業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第19号 平成12年11月14日)に定める「金融型割賦の取扱い」に基づき、商品引渡時に物件購入価額を当初元本相当額として割賦債権に計上し、その後の賦払金回収額を元本部分と金利部分に区分して処理する方法を採用しております。</p> <p>なお、金利部分の期間配分については利息法を採用し、割賦売上高には金利部分のみを計上しております。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>(1) 割賦販売取引の会計処理 同左</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(1) 割賦販売取引の会計処理 同左</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は9,056百万円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(匿名組合等に対する出資取引に係る会計処理)</p> <p>当社は、不動産事業の一形態として匿名組合等に対する出資を行っており、従来は、その全てを投資取引として処理しておりましたが、近年、金額的な重要性が増していることから、事業目的として定款に記載するとともに、当中間会計期間より営業活動に伴う出資取引を営業取引として処理することといたしました。</p> <p>よって、当該営業取引に係る損益(投資収益および金融費用)につきましては、従来、営業外収益および営業外費用に計上しておりましたが、当中間会計期間より売上高および売上原価に計上することといたしました。なお、この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ売上高は134百万円、売上原価は37百万円、営業利益は96百万円それぞれ増加しております。</p> <p>また、中間貸借対照表における当該出資金の金額は、従来どおり「投資有価証券」に含めて計上しております。</p>	

表示方法の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>(中間貸借対照表) 「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となったことおよび「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、前事業年度末から投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を投資有価証券として表示する方法に変更しております。 なお、当中間会計期間末の「投資有価証券」および「その他の投資等」に含まれる当該出資の額はそれぞれ4,316百万円および180百万円であり、前中間会計期間末の「その他の投資等」に含まれる当該出資の額は3,384百万円であります。</p>	<p>(中間貸借対照表) 近年の不動産事業の拡充に伴い、当中間会計期間より中間財務諸表の明瞭性を高めるため、前中間会計期間末において、賃貸資産の「その他の賃貸資産」(前中間会計期間末27,307百万円)および「その他の賃貸資産前渡金」(前中間会計期間末208百万円)として表示しておりました賃貸用不動産は、当中間会計期間より「賃貸不動産」および「賃貸不動産前渡金」として区分掲記することといたしました。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
<p>1 営業債権のうち1年を超えて入金期日の到来するものは次のとおりであります。</p> <p>割賦債権 5,518百万円 営業貸付金 22,044百万円 合計 27,563百万円</p>	<p>1 営業債権のうち1年を超えて入金期日の到来するものは次のとおりであります。</p> <p>割賦債権 5,138百万円 営業貸付金 27,995百万円 合計 33,133百万円</p>	<p>1 営業債権のうち1年を超えて入金期日の到来するものは次のとおりであります。</p> <p>割賦債権 5,386百万円 営業貸付金 27,731百万円 合計 33,117百万円</p>
<p>2 リース資産に見合う未経過リース契約債権は47,134百万円であり、このうち1年を超えて入金期日の到来するものは30,753百万円であります。</p>	<p>2 リース資産に見合う未経過リース契約債権は38,190百万円であり、このうち1年を超えて入金期日の到来するものは23,527百万円であります。</p>	<p>2 リース資産に見合う未経過リース契約債権は42,065百万円であり、このうち1年を超えて入金期日の到来するものは26,714百万円であります。</p>
<p>3 取引の担保として賃貸先、販売先および貸付先等より次の手形を預かっております。</p> <p>リース契約に基づく預り手形 2,121百万円 割賦販売契約に基づく預り手形 2,173百万円 営業貸付取引に基づく預り手形 200百万円</p>	<p>3 取引の担保として賃貸先、販売先および貸付先等より次の手形を預かっております。</p> <p>リース契約に基づく預り手形 2,523百万円 割賦販売契約に基づく預り手形 2,681百万円 営業貸付取引に基づく預り手形 2,316百万円</p>	<p>3 取引の担保として賃貸先、販売先および貸付先等より次の手形を預かっております。</p> <p>リース契約に基づく預り手形 1,979百万円 割賦販売契約に基づく預り手形 2,145百万円 営業貸付取引に基づく預り手形 179百万円</p>

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)																																																																																																																
<p>4 担保に供している資産は次のとおりであります。(割賦債権の金額は割賦未実現利益を含んでおります。)</p> <table> <tr><td>割賦債権</td><td>10,368百万円</td></tr> <tr><td>営業貸付金</td><td>40,788百万円</td></tr> <tr><td>販売用不動産</td><td>2,744百万円</td></tr> <tr><td>その他の貸貸資産</td><td>23,208百万円</td></tr> <tr><td>社用資産</td><td>157百万円</td></tr> <tr><td>投資</td><td></td></tr> <tr><td>有価証券</td><td>587百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td>77,854百万円</td></tr> <tr><td>リース契約債権</td><td>26,647百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>104,502百万円</td></tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table> <tr><td>短期借入金</td><td>56,058百万円</td></tr> <tr><td>一年以内返済予定の長期借入金</td><td>9,959百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>23,112百万円</td></tr> <tr><td>その他の流動負債</td><td>303百万円</td></tr> <tr><td>その他の固定負債</td><td>175百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td>89,609百万円</td></tr> <tr><td>被保証債務(注)</td><td>12,500百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>102,109百万円</td></tr> </table> <p>(注)被保証債務は、第1回無担保社債の発行に際し、未償還残高に対してオリックス㈱から保証を受けている額であります。</p>	割賦債権	10,368百万円	営業貸付金	40,788百万円	販売用不動産	2,744百万円	その他の貸貸資産	23,208百万円	社用資産	157百万円	投資		有価証券	587百万円	小計	77,854百万円	リース契約債権	26,647百万円	合計	104,502百万円	短期借入金	56,058百万円	一年以内返済予定の長期借入金	9,959百万円	長期借入金	23,112百万円	その他の流動負債	303百万円	その他の固定負債	175百万円	小計	89,609百万円	被保証債務(注)	12,500百万円	合計	102,109百万円	<p>4 担保に供している資産は次のとおりであります。(割賦債権の金額は割賦未実現利益を含んでおります。)</p> <table> <tr><td>割賦債権</td><td>10,946百万円</td></tr> <tr><td>営業貸付金</td><td>41,744百万円</td></tr> <tr><td>販売用不動産</td><td>2,364百万円</td></tr> <tr><td>賃貸不動産</td><td>28,421百万円</td></tr> <tr><td>賃貸不動産前渡金</td><td>2,447百万円</td></tr> <tr><td>社用資産</td><td>155百万円</td></tr> <tr><td>投資</td><td></td></tr> <tr><td>有価証券</td><td>239百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td>86,318百万円</td></tr> <tr><td>リース契約債権</td><td>24,774百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>111,093百万円</td></tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table> <tr><td>短期借入金</td><td>63,156百万円</td></tr> <tr><td>一年以内返済予定の長期借入金</td><td>13,463百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>26,603百万円</td></tr> <tr><td>その他の流動負債</td><td>147百万円</td></tr> <tr><td>その他の固定負債</td><td>16百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td>103,387百万円</td></tr> <tr><td>被保証債務(注)</td><td>12,500百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>115,887百万円</td></tr> </table> <p>(注)被保証債務は、第1回無担保社債の発行に際し、未償還残高に対してオリックス㈱から保証を受けている額であります。</p>	割賦債権	10,946百万円	営業貸付金	41,744百万円	販売用不動産	2,364百万円	賃貸不動産	28,421百万円	賃貸不動産前渡金	2,447百万円	社用資産	155百万円	投資		有価証券	239百万円	小計	86,318百万円	リース契約債権	24,774百万円	合計	111,093百万円	短期借入金	63,156百万円	一年以内返済予定の長期借入金	13,463百万円	長期借入金	26,603百万円	その他の流動負債	147百万円	その他の固定負債	16百万円	小計	103,387百万円	被保証債務(注)	12,500百万円	合計	115,887百万円	<p>4 担保に供している資産は次のとおりであります。(割賦債権の金額は割賦未実現利益を含んでおります。)</p> <table> <tr><td>割賦債権</td><td>10,600百万円</td></tr> <tr><td>営業貸付金</td><td>41,135百万円</td></tr> <tr><td>販売用不動産</td><td>2,736百万円</td></tr> <tr><td>その他の貸貸資産</td><td>28,772百万円</td></tr> <tr><td>その他の貸貸資産前渡金</td><td>1,530百万円</td></tr> <tr><td>社用資産</td><td>156百万円</td></tr> <tr><td>投資</td><td></td></tr> <tr><td>有価証券</td><td>320百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td>85,252百万円</td></tr> <tr><td>リース契約債権</td><td>25,958百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>111,211百万円</td></tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table> <tr><td>短期借入金</td><td>58,412百万円</td></tr> <tr><td>一年以内返済予定の長期借入金</td><td>11,396百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>24,542百万円</td></tr> <tr><td>その他の流動負債</td><td>220百万円</td></tr> <tr><td>その他の固定負債</td><td>68百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td>94,640百万円</td></tr> <tr><td>被保証債務(注)</td><td>12,500百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>107,140百万円</td></tr> </table> <p>(注)被保証債務は、第1回無担保社債の発行に際し、未償還残高に対してオリックス㈱から保証を受けている額であります。</p>	割賦債権	10,600百万円	営業貸付金	41,135百万円	販売用不動産	2,736百万円	その他の貸貸資産	28,772百万円	その他の貸貸資産前渡金	1,530百万円	社用資産	156百万円	投資		有価証券	320百万円	小計	85,252百万円	リース契約債権	25,958百万円	合計	111,211百万円	短期借入金	58,412百万円	一年以内返済予定の長期借入金	11,396百万円	長期借入金	24,542百万円	その他の流動負債	220百万円	その他の固定負債	68百万円	小計	94,640百万円	被保証債務(注)	12,500百万円	合計	107,140百万円
割賦債権	10,368百万円																																																																																																																	
営業貸付金	40,788百万円																																																																																																																	
販売用不動産	2,744百万円																																																																																																																	
その他の貸貸資産	23,208百万円																																																																																																																	
社用資産	157百万円																																																																																																																	
投資																																																																																																																		
有価証券	587百万円																																																																																																																	
小計	77,854百万円																																																																																																																	
リース契約債権	26,647百万円																																																																																																																	
合計	104,502百万円																																																																																																																	
短期借入金	56,058百万円																																																																																																																	
一年以内返済予定の長期借入金	9,959百万円																																																																																																																	
長期借入金	23,112百万円																																																																																																																	
その他の流動負債	303百万円																																																																																																																	
その他の固定負債	175百万円																																																																																																																	
小計	89,609百万円																																																																																																																	
被保証債務(注)	12,500百万円																																																																																																																	
合計	102,109百万円																																																																																																																	
割賦債権	10,946百万円																																																																																																																	
営業貸付金	41,744百万円																																																																																																																	
販売用不動産	2,364百万円																																																																																																																	
賃貸不動産	28,421百万円																																																																																																																	
賃貸不動産前渡金	2,447百万円																																																																																																																	
社用資産	155百万円																																																																																																																	
投資																																																																																																																		
有価証券	239百万円																																																																																																																	
小計	86,318百万円																																																																																																																	
リース契約債権	24,774百万円																																																																																																																	
合計	111,093百万円																																																																																																																	
短期借入金	63,156百万円																																																																																																																	
一年以内返済予定の長期借入金	13,463百万円																																																																																																																	
長期借入金	26,603百万円																																																																																																																	
その他の流動負債	147百万円																																																																																																																	
その他の固定負債	16百万円																																																																																																																	
小計	103,387百万円																																																																																																																	
被保証債務(注)	12,500百万円																																																																																																																	
合計	115,887百万円																																																																																																																	
割賦債権	10,600百万円																																																																																																																	
営業貸付金	41,135百万円																																																																																																																	
販売用不動産	2,736百万円																																																																																																																	
その他の貸貸資産	28,772百万円																																																																																																																	
その他の貸貸資産前渡金	1,530百万円																																																																																																																	
社用資産	156百万円																																																																																																																	
投資																																																																																																																		
有価証券	320百万円																																																																																																																	
小計	85,252百万円																																																																																																																	
リース契約債権	25,958百万円																																																																																																																	
合計	111,211百万円																																																																																																																	
短期借入金	58,412百万円																																																																																																																	
一年以内返済予定の長期借入金	11,396百万円																																																																																																																	
長期借入金	24,542百万円																																																																																																																	
その他の流動負債	220百万円																																																																																																																	
その他の固定負債	68百万円																																																																																																																	
小計	94,640百万円																																																																																																																	
被保証債務(注)	12,500百万円																																																																																																																	
合計	107,140百万円																																																																																																																	

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
<p>5 貸出コミットメント（貸手側） 貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 1,160百万円 貸出実行残高 558百万円 差引額 602百万円</p> <p>なお、上記貸出コミットメント契約は、借入人の資金使途、信用状態等に関する審査を貸出の条件としているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。</p>	<p>5 貸出コミットメント（貸手側） 貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 1,160百万円 貸出実行残高 1,037百万円 差引額 122百万円</p> <p>なお、上記貸出コミットメント契約は、借入人の資金使途、信用状態等に関する審査を貸出の条件としているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。</p>	<p>5 貸出コミットメント（貸手側） 貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 1,160百万円 貸出実行残高 955百万円 差引額 204百万円</p> <p>なお、上記貸出コミットメント契約は、借入人の資金使途、信用状態等に関する審査を貸出の条件としているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。</p>
<p>6 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。 賃貸資産 77,246百万円 社用資産 94百万円</p>	<p>6 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。 賃貸資産 72,139百万円 社用資産 98百万円</p>	<p>6 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。 賃貸資産 73,818百万円 社用資産 96百万円</p>
<p>7 偶発債務 次の会社の金融機関からの借入金に対し保証を行っております。 株高田屋 153百万円 侑美山 457百万円 合計 610百万円</p>	<p>7 偶発債務 次の会社の金融機関からの借入金に対し保証を行っております。 侑美山 437百万円</p>	<p>7 偶発債務 次の会社の金融機関からの借入金に対し保証を行っております。 侑美山 447百万円</p>
<p>8 買付予約高 リース契約の成約による購入資産の買付予約高は9百万円であります。</p>	<p>8 買付予約高 リース契約の成約による購入資産の買付予約高は16百万円であります。</p>	<p>8 買付予約高 リース契約および割賦販売契約の成約による購入資産の買付予約高は332百万円あります。</p>
<p>9 固定化営業債権 固定化営業債権は、財務諸表等規則第32条第1項第10号の債権であります。 なお、取立不能見込額(15,851百万円)を直接減額しております。</p>	<p>9 固定化営業債権 固定化営業債権は、財務諸表等規則第32条第1項第10号の債権であります。 なお、取立不能見込額(12,170百万円)を直接減額しております。</p>	<p>9 固定化営業債権 固定化営業債権は、財務諸表等規則第32条第1項第10号の債権であります。 なお、取立不能見込額(11,518百万円)を直接減額しております。</p>
<p>10 リース債権譲渡支払債務、長期リース債権譲渡支払債務 リース債権譲渡支払債務および長期リース債権譲渡支払債務は、リース債権流動化により資金調達した金額であります。 なお、これにより譲渡したリース契約債権残高は15,633百万円あります。</p>	<p>10 リース債権譲渡支払債務、長期リース債権譲渡支払債務 リース債権譲渡支払債務および長期リース債権譲渡支払債務は、リース債権流動化により資金調達した金額であります。 なお、これにより譲渡したリース契約債権残高は8,544百万円あります。</p>	<p>10 リース債権譲渡支払債務、長期リース債権譲渡支払債務 リース債権譲渡支払債務および長期リース債権譲渡支払債務は、リース債権流動化により資金調達した金額であります。 なお、これにより譲渡したリース契約債権残高は13,144百万円あります。</p>

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)												
<p>11 当社が匿名組合出資を行った有限会社ケイ・オー・エフに対して、当社が所有する貸付債権を譲渡した取引については、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第14号)に基づき、金融取引として会計処理しております。</p> <p>なお、当該処理により計上された資産および負債は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="256 667 576 734"> <tr> <td>営業貸付金</td> <td>4,689百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>2,846百万円</td> </tr> </table>	営業貸付金	4,689百万円	短期借入金	2,846百万円										
営業貸付金	4,689百万円													
短期借入金	2,846百万円													
<p>12 当社が匿名組合出資を行った有限会社ツイズももちに対して、当社が所有する不動産信託受益権を譲渡した取引については、「特別目的会社を活用した不動産の流動化に係る譲渡人の会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第15号)に基づき、金融取引として会計処理しております。</p> <p>なお、当該処理により計上された資産および負債は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="256 1256 576 1346"> <tr> <td>その他の 賃貸資産</td> <td>2,840百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>2,342百万円</td> </tr> </table>	その他の 賃貸資産	2,840百万円	短期借入金	2,342百万円	<p>12 当社が匿名組合出資を行った有限会社ツイズももちに対して、当社が所有する不動産信託受益権を譲渡した取引については、「特別目的会社を活用した不動産の流動化に係る譲渡人の会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第15号)に基づき、金融取引として会計処理しております。</p> <p>なお、当該処理により計上された資産および負債は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="679 1256 999 1323"> <tr> <td>賃貸不動産</td> <td>2,742百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>2,217百万円</td> </tr> </table>	賃貸不動産	2,742百万円	短期借入金	2,217百万円	<p>12 当社が匿名組合出資を行った有限会社ツイズももちに対して、当社が所有する不動産信託受益権を譲渡した取引については、「特別目的会社を活用した不動産の流動化に係る譲渡人の会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第15号)に基づき、金融取引として会計処理しております。</p> <p>なお、当該処理により計上された資産および負債は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="1094 1256 1414 1346"> <tr> <td>その他の 賃貸資産</td> <td>2,789百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>2,280百万円</td> </tr> </table>	その他の 賃貸資産	2,789百万円	短期借入金	2,280百万円
その他の 賃貸資産	2,840百万円													
短期借入金	2,342百万円													
賃貸不動産	2,742百万円													
短期借入金	2,217百万円													
その他の 賃貸資産	2,789百万円													
短期借入金	2,280百万円													

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
<p>13 特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令に基づく営業貸付金に係る不良債権の状況（投資その他の資産「固定化営業債権」に含まれる貸付金を含む）</p> <p>(1)破綻先債権 910百万円 破綻先債権とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由が生じているものであります。</p> <p>(2)延滞債権 462百万円 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外のものであります。</p> <p>(3)3ヶ月以上延滞債権 2,293百万円 3ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヶ月以上遅延している貸付金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>(4)貸出条件緩和債権 2,807百万円 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権及び3ヶ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p>	<p>13 特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令に基づく営業貸付金に係る不良債権の状況（投資その他の資産「固定化営業債権」に含まれる貸付金を含む）</p> <p>(1)破綻先債権 50百万円 破綻先債権とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由が生じているものであります。</p> <p>(2)延滞債権 百万円 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外のものであります。</p> <p>(3)3ヶ月以上延滞債権 94百万円 3ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヶ月以上遅延している貸付金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>(4)貸出条件緩和債権 382百万円 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権及び3ヶ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p>	<p>13 特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令に基づく営業貸付金に係る不良債権の状況（投資その他の資産「固定化営業債権」に含まれる貸付金を含む）</p> <p>(1)破綻先債権 50百万円 破綻先債権とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由が生じているものであります。</p> <p>(2)延滞債権 23百万円 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外のものであります。</p> <p>(3)3ヶ月以上延滞債権 132百万円 3ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヶ月以上遅延している貸付金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>(4)貸出条件緩和債権 2,844百万円 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権及び3ヶ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p>

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
	<p>14 中間期末日満期手形処理 中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が、中間期末残高に含まれております。</p> <p>支払手形 151百万円 リース契約・ 割賦販売契約 等に基づく預 かり手形 217百万円</p>	

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																
<p>1 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 7,949百万円</p> <p>無形固定資産 660百万円</p> <p>2 営業外収益のうち主要なものの受取配当金 26百万円</p> <p>匿名組合投資収益 290百万円</p> <p>投資有価証券売却益 666百万円</p> <p>信用保険金収入 28百万円</p> <p>3 営業外費用のうち主要なものの支払利息 136百万円</p> <p>貸倒引当金繰入額 164百万円</p> <p>支払手数料 153百万円</p> <p>5 特別損失のうち主要なもののその他の貸貸資産除却損 211百万円</p> <p>投資有価証券評価損 753百万円</p>	<p>1 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 7,545百万円</p> <p>無形固定資産 553百万円</p> <p>2 営業外収益のうち主要なものの受取配当金 14百万円</p> <p>匿名組合投資収益 891百万円</p> <p>投資有価証券売却益 117百万円</p> <p>信用保険金収入 18百万円</p> <p>3 営業外費用のうち主要なものの支払利息 103百万円</p> <p>支払手数料 41百万円</p> <p>4 特別利益のうち主要なものの賃貸不動産売却益 75百万円</p> <p>5 特別損失のうち主要なものの減損損失 646百万円</p> <p>当社は以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">賃 貸 不動産</td> <td rowspan="2">大阪市 西 区</td> <td>建物等</td> <td>59</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td>58</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>118</td> </tr> <tr> <td></td> <td>福岡市 早良区</td> <td>建物等</td> <td>528</td> </tr> </tbody> </table> <p>賃貸不動産については、個別物件ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>上記 2 物件については、売買契約の締結等により、回収可能価額が帳簿価額を下回ることとなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（646百万円）として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却価額から処分費用見込額を控除して算定しております。</p>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	賃 貸 不動産	大阪市 西 区	建物等	59	土 地	58	計	118		福岡市 早良区	建物等	528	<p>1 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 15,473百万円</p> <p>無形固定資産 1,242百万円</p> <p>2 営業外収益のうち主要なものの受取配当金 33百万円</p> <p>匿名組合投資収益 1,777百万円</p> <p>投資有価証券売却益 1,046百万円</p> <p>解約違約金収入 1,192百万円</p> <p>信用保険金収入 32百万円</p> <p>3 営業外費用のうち主要なものの支払利息 261百万円</p> <p>貸倒引当金繰入額 143百万円</p> <p>支払手数料 260百万円</p> <p>債権売却損 1,668百万円</p> <p>5 特別損失のうち主要なもののその他の賃貸資産売却損 1,688百万円</p> <p>その他の賃貸資産除却損 211百万円</p> <p>投資有価証券評価損 753百万円</p>
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)															
賃 貸 不動産	大阪市 西 区	建物等	59															
		土 地	58															
	計	118																
	福岡市 早良区	建物等	528															

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	474,628	1,559,615		2,034,243

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,615株

取締役会決議に基づく市場買付による増加 1,557,000株

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)				
所有権移転外ファイナンス・リース取引(無形固定資産を含む)				
貸手側(当社が貸手となっているリース取引)				
(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間会計期間末残高				
	情報・事務 用機器 (百万円)	産業・土木 ・建設機械 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
取得価額	30,526	25,100	66,402	122,029
減価償却累計額	20,183	16,668	44,458	81,310
中間会計期間末残高	10,343	8,431	21,943	40,718
(2) 未経過リース料中間会計期間末残高相当額				
	1年以内	1年超	合計	
	14,471百万円	27,774百万円	42,245百万円	
(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額				
受取リース料	9,966百万円			
減価償却費	8,386百万円			
受取利息相当額	1,531百万円			
(4) 利息相当額の算定方法				
利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。				
オペレーティング・リース取引				
貸手側				
	1年以内	1年超	合計	
未経過リース料	859百万円	1,127百万円	1,986百万円	

当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)				
所有権移転外ファイナンス・リース取引(無形固定資産を含む)				
1 借手側(当社が借手となっているリース取引)				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額 当中間会計期間末現在で、当社が借手となっているリース取引は、すべて転貸リース取引であり、実質的に当社が借手となっているリース取引ではないので、記載しておりません。				
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額				
	1年以内	1年超	合計	
	13百万円	43百万円	57百万円	
(注) 未経過リース料中間会計期間末残高相当額は、未経過リース料中間会計期末残高が有形固定資産の中間会計期間末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。				
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 当中間会計期間末現在で、当社が借手となっているリース取引は、すべて転貸リース取引であり、実質的に当社が借手となっているリース取引ではないので、記載しておりません。				
2 貸手側(当社が貸手となっているリース取引)				
(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間会計期間末残高				
	情報・事務 用機器 (百万円)	産業・土木 ・建設機械 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
取得価額	26,834	19,932	62,489	109,256
減価償却累計額	17,996	14,776	42,325	75,098
中間会計期間末残高	8,838	5,155	20,163	34,158
(2) 未経過リース料中間会計期間末残高相当額				
	1年以内	1年超	合計	
	13,043百万円	21,797百万円	34,840百万円	
(このうち、転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料の中間期末残高相当額は54百万円(うち1年以内12百万円)であります。なお、借手側の残高相当額はおおむね同一であります。)				
(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額				
受取リース料	8,910百万円			
減価償却費	7,842百万円			
受取利息相当額	1,310百万円			
(4) 利息相当額の算定方法 利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。				
オペレーティング・リース取引				
貸手側				
未経過リース料				
	1年以内	1年超	合計	
	243百万円	308百万円	552百万円	

前事業年度
(自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日)

所有権移転外ファイナンス・リース取引(無形固定資産を含む)

1 借手側(当社が借手となっているリース取引)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
当事業年度末日現在で、当社が借手となっているリース取引は、すべて転貸リース取引であり、実質的に当社が借手となっているリース取引ではないので、記載しておりません。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年以内	1年超	合計
12百万円	45百万円	57百万円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

当事業年度末日現在で、当社が借手となっているリース取引は、すべて転貸リース取引であり、実質的に当社が借手となっているリース取引ではないので、記載しておりません。

2 貸手側(当社が貸手となっているリース取引)

(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

	情報・事務 用機器 (百万円)	産業・土木 ・建設機械 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
取得価額	28,674	20,863	64,406	113,944
減価償却累計額	18,985	15,139	43,164	77,289
期末残高	9,689	5,723	21,241	36,654

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年以内	1年超	合計
13,630百万円	24,532百万円	38,162百万円

(このうち、転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料の期末残高相当額は54百万円(うち1年以内10百万円)であります。なお、借手側の残高相当額はおおむね同一であります。)

(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

受取リース料	19,241百万円
減価償却費	16,210百万円
受取利息相当額	2,907百万円

(4) 利息相当額の算定方法

利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。

オペレーティング・リース取引

貸手側

未経過リース料

1年以内	1年超	合計
222百万円	335百万円	557百万円

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間および前事業年度のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはないため記載しておりません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>当社は、財務体質の強化を図るため、平成18年10月18日開催の取締役会において下記の固定資産（賃貸不動産）の譲渡を決議し、同日譲渡契約を締結いたしました。</p> <ol style="list-style-type: none">譲渡先の名称 福岡リート投資法人譲渡資産の内容 賃貸不動産 福岡市早良区原6丁目756番1 他 土地 17,439.70m² 建物等 27,580.75m²帳簿価額 5,410百万円 帳簿価額は平成18年9月30日 現在のものであり、減損損失 計上後の金額であります。譲渡の時期 平成19年3月1日（予定）譲渡価額 5,410百万円	

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 臨時報告書の訂正報告書 平成18年5月31日
福岡財務支局長に提出。

平成18年3月3日提出の臨時報告書に係る訂正報告書であります。

- (2) 有価証券報告書及びその添付書類 事業年度 自 平成17年4月1日 平成18年6月29日
(第32期) 至 平成18年3月31日 福岡財務支局長に提出。

- (3) 臨時報告書 平成18年10月20日
福岡財務支局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（固定資産（その他の賃貸資産）の譲渡）に基づく臨時報告書であります。

- (4) 自己株券買付状況報告書 平成18年4月14日
平成18年5月15日
平成18年6月12日
平成18年7月13日
平成18年8月11日
平成18年12月8日
福岡財務支局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月20日

株式会社九州リースサービス
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	土井良延英	Ⓔ
----------------	-------	-------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	竹之内高司	Ⓔ
----------------	-------	-------	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社九州リースサービスの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社九州リースサービス及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月20日

株式会社九州リースサービス

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	土井良	延英	Ⓔ
----------------	-------	-----	----	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	久留和夫		Ⓔ
----------------	-------	------	--	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	竹之内高司		Ⓔ
----------------	-------	-------	--	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社九州リースサービスの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社九州リースサービス及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

セグメント情報の事業の種類別セグメント情報(注)3に記載のとおり、会社は従来「リース事業」に含めて表示していた不動産賃貸事業、「その他事業」に含めて表示していた不動産販売事業について、「不動産事業」として集約のうえ区分表示する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月20日

株式会社九州リースサービス
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	土井良延英	Ⓜ
----------------	-------	-------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	竹之内高司	Ⓜ
----------------	-------	-------	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社九州リースサービスの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第32期事業年度の中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社九州リースサービスの平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月20日

株式会社九州リースサービス
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	土井良延英	Ⓜ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	久留和夫	Ⓜ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	竹之内高司	Ⓜ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社九州リースサービスの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第33期事業年度の中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社九州リースサービスの平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。